

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十亀 和則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期 連結累計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,736,097	5,605,729	26,005,536
経常利益 (千円)	430,414	381,574	1,997,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	401,959	292,635	1,631,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	349,988	311,905	2,106,288
純資産額 (千円)	11,487,132	13,348,941	13,160,855
総資産額 (千円)	21,249,920	23,096,671	23,368,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.50	14.20	79.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	57.0	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年6月）における国内経済は、消費の持ち直しや企業業績の改善等により、景気回復の兆しが見えました。他方、海外では、米国経済は依然として堅調ですが、中国等の新興国における経済成長率の低下が顕著となりました。当社グループに関連する市場は、国内では、政府による補助金等の施策が継続し、国内生産も回復傾向にありますので、設備投資の動きが出てまいりました。また、海外では、主要な需要先であるアジアにおけるIT・電子機器の需要は一服状態にあります。自動車や生活用品関連等は堅調に推移しています。

このような市場環境の下で、当社製品については、国内では、市場環境の好転に伴い、受注は増加しました。しかし、海外では、中国やその他のアジア地域におけるIT・電子機器向けの受注が減少しました。

射出成形機につきましては、国内においては、補助金等の活用や設備投資の需要回復に伴い、受注環境は緩やかな改善が見られました。海外では、スマートフォン等のIT機器向けは低調でしたが、中国での一部ローカル需要向け受注がありました。

ダイカストマシンにつきましては、自動車関連向けを中心に国内の受注が増加しました。しかし、アジアにおけるIT・電子機器の需要が減少し、海外向け受注は低調でした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比10.8%減の61億2千6百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比2.3%減の56億5百万円となりました。

従って、当第1四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の減少や販売価格の低下等により、営業利益は前年同四半期比19.5%減の3億6千3百万円（前年同四半期営業利益4億5千1百万円）となりました。

また、経常利益は前年同四半期比11.3%減の3億8千1百万円（前年同四半期経常利益4億3千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比27.2%減の2億9千2百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益4億1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、177億3千7百万円（前連結会計年度末は180億9千5百万円）となり、3億5千7百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加（47億8千7百万円から52億9千6百万円へ5億8百万円増）及び現金及び預金の増加（54億3千万円から59億2百万円へ4億7千2百万円増）があったものの、売上債権の減少（71億1千4百万円から62億1千4百万円へ9億円減）及び仮払消費税等を含むその他流動資産の減少（7億3千3百万円から3億1千1百万円へ4億2千1百万円減）があったことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億5千8百万円（前連結会計年度末は52億7千3百万円）となり、8千5百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（43億9千9百万円から44億5千2百万円へ5千3百万円増）及び無形固定資産の増加（4億2千8百万円から4億4千5百万円へ1千6百万円増）であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、66億1千2百万円(前連結会計年度末は70億1百万円)となり、3億8千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(43億9千9百万円から42億2千万円へ1億7千8百万円減)及び未払費用の減少(6億2千6百万円から4億5千万円へ1億7千6百万円減)であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、31億3千4百万円(前連結会計年度末は32億6百万円)となり、7千1百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少(7億5千万円から6億7千5百万円へ7千5百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、133億4千8百万円(前連結会計年度末は131億6千万円)となり、1億8千8百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(81億4千6百万円から83億1千5百万円へ1億6千8百万円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,500	205,915	同上
単元未満株式	普通株式 22,200		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,915	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式93株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	89,300		89,300	0.43
計		89,300		89,300	0.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数は89,659株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,430,474	5,902,597
受取手形及び売掛金	6,120,649	4,928,068
電子記録債権	993,620	1,286,092
商品及び製品	2,401,026	2,960,607
仕掛品	1,879,377	1,837,113
原材料及び貯蔵品	507,182	498,726
繰延税金資産	39,724	21,506
その他	733,013	311,597
貸倒引当金	9,554	8,346
流動資産合計	18,095,515	17,737,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,399,577	2,388,428
機械装置及び運搬具（純額）	750,399	823,420
工具、器具及び備品（純額）	164,118	161,271
土地	804,581	804,581
リース資産（純額）	15,605	14,384
建設仮勘定	264,783	260,450
有形固定資産合計	4,399,066	4,452,536
無形固定資産	428,670	445,060
投資その他の資産		
投資有価証券	240,238	246,737
繰延税金資産	83,310	85,522
退職給付に係る資産	75,164	80,733
その他	47,194	48,300
貸倒引当金	183	183
投資その他の資産合計	445,724	461,110
固定資産合計	5,273,461	5,358,707
資産合計	23,368,976	23,096,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,399,520	4,220,724
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	626,728	450,560
未払法人税等	98,629	19,839
未払消費税等	48,166	21,039
繰延税金負債	1,748	1,748
製品保証引当金	112,021	109,763
役員賞与引当金	30,760	8,705
その他	1,383,729	1,480,510
流動負債合計	7,001,304	6,612,891
固定負債		
長期借入金	750,000	675,000
繰延税金負債	295,221	298,195
退職給付に係る負債	2,141,931	2,143,166
その他	19,663	18,476
固定負債合計	3,206,816	3,134,838
負債合計	10,208,120	9,747,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	8,146,749	8,315,703
自己株式	48,558	48,696
株主資本合計	12,633,538	12,802,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,952	73,790
為替換算調整勘定	409,408	405,442
退職給付に係る調整累計額	119,557	111,042
その他の包括利益累計額合計	358,802	368,190
非支配株主持分	168,514	178,397
純資産合計	13,160,855	13,348,941
負債純資産合計	23,368,976	23,096,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,736,097	5,605,729
売上原価	4,152,876	4,122,486
売上総利益	1,583,221	1,483,243
販売費及び一般管理費	1,131,672	1,119,568
営業利益	451,548	363,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,176	3,654
固定資産賃貸料	17,887	17,587
為替差益	-	40
その他	5,196	5,436
営業外収益合計	26,260	26,719
営業外費用		
支払利息	1,722	1,232
固定資産賃貸費用	2,040	2,033
固定資産除却損	136	3,003
手形売却損	775	843
為替差損	40,514	-
その他	2,205	1,707
営業外費用合計	47,394	8,820
経常利益	430,414	381,574
特別損失		
固定資産除却損	-	26,339
特別損失合計	-	26,339
税金等調整前四半期純利益	430,414	355,235
法人税、住民税及び事業税	15,334	43,831
法人税等調整額	10,219	10,263
法人税等合計	25,553	54,095
四半期純利益	404,860	301,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,901	8,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,959	292,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	404,860	301,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,655	4,838
為替換算調整勘定	72,264	2,588
退職給付に係る調整額	10,736	8,515
その他の包括利益合計	54,872	10,765
四半期包括利益	349,988	311,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,413	302,023
非支配株主に係る四半期包括利益	1,575	9,882

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	73,433千円	千円
受取手形裏書譲渡高	61,067千円	2,640千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	98,282千円	124,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円50銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	401,959	292,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	401,959	292,635
普通株式の期中平均株式数(株)	20,613,863	20,613,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年4月24日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	123,681千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川佳男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。